

第25期 決算公告

平成25年6月26日

大分県大分市城崎町2丁目6番31号
大銀コンピュータサービス株式会社
代表取締役 尾渡 秀成

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,876,351	流 動 負 債	2,232,408
現金及び預金	2,822,358	買掛金	79
売掛金	8	リース債務	6,541
商品	159	未払金	5,608
前払費用	778	未払費用	18,034
立替金	78	前受収益	1,442
仮払金	667	代金回収預り金	2,171,906
未収消費税	1,555	未払法人税等	994
未収入金	4,751	賞与引当金	27,801
未収収益	30,145	固 定 負 債	111,482
未収還付法人税等	5,032	リース債務	19,512
繰延税金資産	10,817	役員退職慰労引当金	5,880
固 定 資 産	320,190	退職給付引当金	86,090
有 形 固 定 資 産	35,969	負 債 の 部 合 計	2,343,890
建物附属設備	1,372	(純資産の部)	
什器備品	5,580	株 主 資 本	852,651
リース資産	25,117	資 本 金	30,000
建設仮勘定	3,900	利 益 剰 余 金	822,651
無 形 固 定 資 産	27,276	利益準備金	4,500
電話加入権	368	その他利益剰余金	818,151
ソフトウェア	26,908	別途積立金	735,000
投資その他の資産	256,943	繰越利益剰余金	83,151
投資有価証券	216,371	純 資 産 の 部 合 計	852,651
関係会社株式	6,500	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,196,542
繰延税金資産	34,072		
資 産 の 部 合 計	3,196,542		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,421,085円 22銭

1株当たり当期純利益 90,952円 40銭